

平成16事業年度

財 務 諸 表

自：平成16年4月1日

至：平成17年3月31日

国立大学法人東京農工大学

## 目 次

### 財務諸表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類(案)	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 重要な会計方針	7
7 附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外 減価償却相当額も含む。)の明細	8
2. たな卸資産の明細	9
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. 借入金の明細	11
5. 引当金の明細	12
6. 資本金及び資本剰余金の明細	13
7. 業務費及び一般管理費の明細	14
8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
10. 役員及び職員の給与の明細	18
11. 寄附金の明細	19
12. 受託研究の明細	20
13. 共同研究の明細	21
14. 受託事業等の明細	22
15. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表  
(平成17年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
	固	定	資	産	
	有	形	固	定	資
1	土	建	物	地	77,662,380,324
			物	11,649,634,009	
		減価償却累計額		879,535,191	10,770,098,818
	構	築	物	1,196,909,745	
		減価償却累計額		347,313,114	849,596,631
	機	械	及	び	装
					置
		減価償却累計額		1,651,846,139	
				574,015,815	1,077,830,324
	工	具	器	具	備
					品
		減価償却累計額		1,038,698,447	
				326,959,294	711,739,153
	図	書			1,421,356,175
	美	術	品	・	収
					蔵
					品
	船			船	1,194,000
		減価償却累計額		597,000	597,000
	車	両	運	搬	具
					32,563,913
		減価償却累計額		5,240,889	27,323,024
		有形固定資産合計			92,644,142,568
2	無	形	固	定	資
	特	許	権		14,335,853
	ソ	フ	ト	ウ	エ
					ア
	そ	の	他	無	形
					固
					定
					資
					産
					合
					計
					70,686,664
3	投	資	そ	の	他
	長	期	前	払	費
					用
					77,740
					投資その他の資産合計
					77,740
					固定資産合計
					92,714,906,972
	流	動	資	産	
	現	金	及	び	預
					金
					2,994,483,934
	未	収	学	生	納
					付
					金
					収
					入
					41,539,300
		徴	収	不	能
					引
					当
					金
					2,589,473
	そ	の	他	未	収
					入
					金
					10,310,740
	前	払	費	用	
					3,583,696
	た	な	卸	資	産
					11,192,617
	そ	の	他	流	動
					資
					産
					4,584,192
					流動資産合計
					3,063,105,006
					資産合計
					95,778,011,978
負	債	の	部		
	固	定	負	債	
	資	産	見	返	負
					債
					296,742,562
					資産見返運営費交付金等
					619,987,554
					資産見返寄附金
					2,310,474,836
					資産見返物品受贈額
					3,227,204,952
	長	期	借	入	金
					3,328,420,000
					固定負債合計
					6,555,624,952

	流動負債	124,195,170	
	運管費交付金債務	1,052,369,314	
	寄附金債務	51,813,064	
	前受受託研究費等	1,973,812	
	前受受託事業費等	525,336,700	
	前預り金	10,904,748	
	一年以内返済予定長期借入金	1,664,210,000	
	未払金	1,494,397,925	
	未払消費税等	23,021,300	
	<b>流動負債合計</b>		<b>4,948,222,033</b>
	<b>負債合計</b>		<b>11,503,846,985</b>
資	本部		
	政府	85,173,742,136	
	の		
	本		
	出		
	資		
	金		
	<b>資本金合計</b>		<b>85,173,742,136</b>
	資本		
	剰余		
	金		
	剰余	103,735,110	
	損益外減価償却累計額	1,373,687,676	
	<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,269,952,566</b>
	利益		
	剰余		
	金		
	当期末処分利益	370,375,423	
	(うち当期総利益)	(370,375,423)	
	<b>利益剰余金合計</b>		<b>370,375,423</b>
	<b>資本合計</b>		<b>84,274,164,993</b>
	<b>負債資本合計</b>		<b>95,778,011,978</b>

注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 5,769,219,356 円

損益計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：円

業	常	費	用		
教	育	経	費	1,139,613,012	
研	究	経	費	1,054,716,083	
教	育	研	究	支	援
受	託	研	究	費	等
受	託	事	業	費	123,922,882
役	員	人	件	費	106,680,423
教	員	人	件	費	4,852,053,539
職	員	人	件	費	2,309,788,326
					11,249,940,531
一	般	管	理	費	788,431,072
財	務	費	用		
雑	ファイナンス	ス	リ	ー	ス
				支	払
				利	息
				4,239,750	4,239,750
					損
					3,100
					経
					常
					費
					用
					合
					計
					12,042,614,453
業	常	収	益		
運	営	交	付	金	収
授	業	料	収	益	6,256,284,331
入	学	金	収	益	2,872,188,930
検	定	料	収	益	513,099,000
受	託	研	究	等	収
					益
				400,260,723	
				851,341,778	1,251,602,501
受	託	事	業	等	収
					益
				75,000,000	
				62,938,244	137,938,244
寄	附	金	収	益	285,152,494
資	産	見	返	負	債
					戻
					入
				403,611,149	
				17,915,307	
				46,330,575	467,857,031
財	務	収	益		
雑	受	取	利	31,279	
				873	32,152
					益
					益
				1,739,942	
				18,580,073	
				37,721,154	
				13,498,835	
				1,610,400	
				128,053,370	
				22,215,482	
				4,559,822	
				1,596,000	
				3,188,954	
				250,460	
				1,705,691	
				250,002	
				221,171,681	
				3,045,000	
				16,272,201	475,459,067
					経
					常
					収
					益
					合
					計
					12,384,992,550
業	常	利	益		
					342,378,097
臨	時	損	失		
固	定	資	産	除	却
承	継	消	耗	品	費
そ	の	他	臨	時	損
					失
				1,041,600	
					臨
					時
					損
					失
					合
					計
					865,197,688
臨	時	利	益		
承	継	剰	余	金	債
物	品	受	贈	戻	入
債	権	受	贈	戻	益
					益
				5,841,600	
				842,797,414	
				44,556,000	
					臨
					時
					利
					益
					合
					計
					893,195,014
当	期	純	利	益	
					370,375,423
当	期	総	利	益	
					370,375,423

キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,202,970,815
人件費支出	6,756,734,699
科学研究費補助金等の支出	1,152,311,123
その他の業務支出	66,006,072
運営費交付金収入	6,491,792,000
授業料収入	2,993,079,400
入学金収入	513,099,000
検定料収入	125,378,800
受託研究等収入	1,452,458,446
受託事業等収入	139,912,056
間接経費収入(科学研究費補助金等)	74,517,000
科学研究費補助金等収入	1,152,678,158
寄附金収入	333,288,116
その他の業務収入	255,292,408
小計	2,353,472,675
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,353,472,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	335,998,272
無形固定資産の取得による支出	16,467,372
施設費による収入	36,000,000
小計	316,465,644
利息及び配当金の受取額	31,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,434,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	148,976,250
小計	148,976,250
利息の支払額	4,239,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,216,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額	1,883,822,310
資金期首残高	1,110,661,624
資金期末残高	2,994,483,934

注記事項

(単位:円)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |                             |               |
|-----------------------------|---------------|
| 現金及び預金                      | 2,994,483,934 |
| 資金の期首残高は寄附金承継額及び預り金の合計額である。 |               |
- (2) 重要な非資金取引
- |                                   |                |
|-----------------------------------|----------------|
| 現物出資の受入による有形固定資産の取得(政府出資による資産の取得) | 90,195,148,136 |
| 無償譲与による有形固定資産の取得                  | 3,140,691,821  |
| ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得            | 277,709,006    |
| 寄附による有形固定資産の取得                    | 629,843,952    |
| 無償譲与による消耗品の取得                     | 842,797,414    |
| 国立大学法人施設整備費資金貸付金償還時補助金と長期借入金の相殺   | 28,776,000     |

利益の処分に関する書類  
(平成17年12月20日)

(単位:円)

当期未処分利益		370,375,423
当期総利益	370,375,423	
利益処分別		
積立金		-
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>370,375,423</u>	<u>370,375,423</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	11,249,940,531	
一般管理費	788,431,072	
財務費用	4,239,750	
雑損	3,100	
臨時損失	<u>865,197,688</u>	12,907,812,141
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	2,872,188,930	
入学料収益	513,099,000	
検定料収益	125,378,800	
受託研究等収益	1,251,602,501	
受託事業等収益	137,938,244	
寄附金収益	285,152,494	
財務収益	32,152	
雑益	473,719,125	
資産見返負債戻入	56,041,193	
臨時利益	<u>5,841,600</u>	<u>5,720,994,039</u>
業務費用合計		7,186,818,102
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		1,373,687,676
損益外固定資産除却相当額		<u>15,197,067</u>
		1,388,884,743
引当外退職給付増加見積額		41,125,332
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		56,417,595
政府出資の機会費用		1,116,280,623
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		<u>66,092,637</u>
		<u>1,238,790,855</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>9,855,619,032</u></u>

## 注記事項

国又は地方公共団体からの出向者にかかる退職給付増加見積額は無い。



## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

主として期間進行基準を採用している。なお、運営費交付金のうち用途を特定されているものについては費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年から50年
構築物	8年から30年
機械装置	4年から16年
工具器具備品	2年から20年
車両運搬具	4年から7年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっている。

なお、受託研究等及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間内で償却する方法を採っている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

法人内利用ソフトウェア	5年
特許権	8年

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

#### (1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

本学の職員が入居する公務員合同宿舎については、入居室床面積をA、当該宿舎の延べ面積をB、当該宿舎の建て面積をC、財産評価基準の路線価図から求めた所在地直近の平米土地単価をD、財務省が公開する国有財産の一件別情報から求めた建物価格をE、日本相互証券株式会社が公開する平成17年3月31日の新発10年国債の最終出来値をFとして、次の計算式から算出した。

土地の機会費用 =  $D \times C \times A \div B \times F$

建物の機会費用 =  $E \times A \div B$

#### (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成17年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.320%で計算している。

#### (3)国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成17年3月31日の新発10年国債の最終出来値から1.320%で計算している。

### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が、300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティングリース取引はない。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

# 附 属 明 細 書

〔 附属明細書に記載の金額は、表示単位未満を  
四捨五入している。 〕

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期残	首高	当期増加額	当期減少額	期残	末高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
								当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	1,075	268,488	-	269,563	14,682	14,682	254,881		
	構築物	-	192,064	-	192,064	5,784	5,784	186,280		
	機械装置	861,848	413,891	11,161	1,264,578	433,732	433,732	830,846		
	工具器具備品	679,769	215,844	747	894,866	300,534	300,534	594,332		
	図書	1,379,074	42,282	-	1,421,356	-	-	1,421,356		
	車両運搬具	26,634	7,223	1,293	32,564	5,241	5,241	27,323		
	計	2,948,400	1,139,792	13,201	4,074,991	759,973	759,973	3,315,018		
有形固定資産(償却費損益外)	建物	11,347,681	34,260	1,870	11,380,071	864,853	864,853	10,515,218		
	構築物	1,018,172	-	13,326	1,004,846	341,529	341,529	663,317		
	機械装置	387,268	-	-	387,268	140,284	140,284	246,984		
	工具器具備品	143,832	-	-	143,832	26,425	26,425	117,407		
	船舶	1,194	-	-	1,194	597	597	597		
	計	12,898,148	34,260	15,197	12,917,211	1,373,688	1,373,688	11,543,523		
非償却資産	土地	77,662,380	-	-	77,662,380	-	-	77,662,380		
	美術品・收藏品	104,621	18,600	-	123,221	-	-	123,221		
	計	77,767,001	18,600	-	77,785,601	-	-	77,785,601		
有形固定資産合計	土地	77,662,380	-	-	77,662,380	-	-	77,662,380		
	建物	11,348,756	302,748	1,870	11,649,634	879,535	879,535	10,770,099		
	構築物	1,018,172	192,064	13,326	1,196,910	347,313	347,313	849,597		
	機械装置	1,249,116	413,891	11,161	1,651,846	574,016	574,016	1,077,830		
	工具器具備品	823,601	215,844	747	1,038,698	326,959	326,959	711,739		
	図書	1,379,074	42,282	-	1,421,356	-	-	1,421,356		
	美術品・收藏品	104,621	18,600	-	123,221	-	-	123,221		
	船舶	1,194	-	-	1,194	597	597	597		
	車両運搬具	26,634	7,223	1,293	32,564	5,241	5,241	27,323		
計	93,613,548	1,192,652	28,397	94,777,803	2,133,661	2,133,661	92,644,142			
無形固定資産	特許権	10,523	5,908	428	16,003	1,667	1,667	14,336		
	ソフトウェア	18,881	-	-	18,881	3,776	3,776	15,105		
	その他無形固定資産	30,687	15,832	5,273	41,246	-	-	41,246		
	計	60,091	21,741	5,701	76,131	5,444	5,444	70,687		
投資その他の資産	長期前払費用	-	78	-	78	-	-	78		
	計	-	78	-	78	-	-	78		

(注) 期首残高は、出資財産及び承継資産の金額を計上している。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	0	-	0	0	0	0	
薬品類	-	11,193	-	-	-	11,193	
合 計	0	11,193	0	0	0	11,193	

(注) 薬品類は、購入時に費用処理している。期末時に未開封の薬品類を実地たな卸し、本学計上基準により資産計上している。  
よって、当期購入・製造・振替に記載の金額には、期末残高を記載している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地			-		-	
建物	駒沢住宅 3-111	目黒区東山2-15	67.23	R C	1,082	関東財務局
	東大久保住宅 606	新宿区新宿6-2-4	67.71	R C	1,633	関東財務局
	上高田第2住宅 1-105	中野区上高田4-8	68.57	R C	1,861	関東財務局
	沓掛住宅 2-106	杉並区清水3-14-19	71.87	R C	2,778	関東財務局
	上高井戸住宅 606	杉並区高井戸東3-30-14	68.57	R C	1,612	関東財務局
	百人町住宅 214	新宿区百人町3-27-1	64.48	R C	3,714	関東財務局
	小金井住宅 41-45	小金井市貫井北町3-4	40.13	R C	1,472	関東財務局
	小金井第2住宅 6-31	小金井市緑町2-4-12	64.24	R C	2,282	関東財務局
	村山第1住宅 6-401	東村山市富士見町1-2-39	48.54	R C	2,598	関東財務局
	昭島住宅 2-201	昭島市築地町320	64.87	R C	4,035	関東財務局
	昭島第2住宅 5-303	昭島市中神町1257-1	43.84	R C	3,379	関東財務局
	西調布住宅 RH502 ほか	調布市多摩川1-8-5	150.75	R C	2,578	関東財務局
	三鷹第2住宅 3-203	三鷹市新川6-38-22	57.47	R C	1,545	関東財務局
	東久留米第2住宅 3-305	東久留米市大門2-2	56.23	R C	1,417	関東財務局
	国立住宅 313	国立市北3-31	43.84	R C	1,059	関東財務局
	府中第2住宅 2-201 ほか	府中市新町1-19-5	117.96	R C	4,700	関東財務局
	むさしの住宅 1-404	武蔵村山市学園2-36-1	56.23	R C	1,405	関東財務局
	むさしの住宅 2-306	武蔵村山市学園2-36-1	43.84	R C	1,083	関東財務局
	府中第3住宅 2-201 ほか	府中市幸町2-41-13	192.72	R C	10,351	関東財務局
	宮崎台住宅 7-302	川崎市宮前区宮前平1-3-5	47.92	R C	1,618	関東財務局
所沢住宅 4-103	所沢市並木2-2	63.98	R C	3,258	関東財務局	
	小計				55,460	
機 械 装 置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 共生科学技術研究部生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	(台)		949	文部科学省
	小計		13		949	
工 具 器 備 品	ハイオフリンター-MX-300E(2)	東京農工大学 共生科学技術研究部生命機能 科学部門(工学部生命工学科)	(台)		9	文部科学省
	小計		1		9	
合計					56,418	

#### 4. 借 入 金 の 明 細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)	利率	返済期限	摘 要
改革推進公共投資 施設整備費無利子 借 入 金	5,021,406	-	28,776	4,992,630 (1,664,210)	0 (%)	平成19年度	
計	5,021,406	-	28,776	4,992,630 (1,664,210)			

## 5. 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	2,589	-	-	2,589	
合 計	-	2,589	-	-	2,589	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	85,173,742	-	-	85,173,742	
	計	85,173,742	-	-	85,173,742	
資本剰余金	施 設 費	-	34,260	-	34,260	
	国 からの 譲 与	55,896	-	-	55,896	
	国立大学法人 施設整備費資金 貸付金償還時 補助金	-	28,776	-	28,776	
	損益外固定資産 除却差額	-	-	15,197	15,197	
	計	55,896	63,036	15,197	103,735	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	1,373,688	-	1,373,688	
	差 引 計	55,896	1,310,652	15,197	1,269,953	

(注) 期首残高は、国からの出資及び承継による金額を計上している。



## 7. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	166,318	
備品費	42,748	
印刷製本費	48,482	
水道光熱費	151,215	
旅費交通費	47,083	
通信運搬費	14,680	
賃借料	11,437	
車両燃料費	210	
保守費	49,226	
修繕費	86,485	
損害保険料	7	
行事費	600	
諸会費	2,863	
会議費	589	
報酬・委託・手数料	133,425	
授字費	190,622	
減価償却費	181,029	
貸倒損失	9,614	
徴収不能引当金繰入額	2,590	
雑費	390	1,139,613
研究経費		
消耗品費	214,319	
備品費	49,798	
印刷製本費	7,132	
水道光熱費	78,184	
旅費交通費	114,128	
通信運搬費	32,561	
賃借料	6,451	
車両燃料費	101	
福利厚生費	6	
保守費	27,463	
修繕費	59,989	
損害保険料	6	
広告宣伝費	42	
諸会費	15,169	
会議費	1,765	
報酬・委託・手数料	98,488	
減価償却費	349,059	
雑費	55	1,054,716
教育研究支援経費		
消耗品費	171,806	
備品費	21,217	
印刷製本費	7,829	
水道光熱費	28,759	
旅費交通費	6,199	
通信運搬費	9,511	
賃借料	5,867	
車両燃料費	1,361	
福利厚生費	217	
保守費	25,590	
修繕費	25,146	
損害保険料	104	
諸会費	995	
会議費	433	

報酬・委託・手数料		54,209	
減価償却費		48,256	
雑費		875	408,374
受託研究費等			1,254,793
受託事業費等			123,923
役員人件費			
役員報酬		72,242	
役員賞与		24,222	
役員法定福利費		10,216	106,680
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,884,051		
賞与	1,131,498		
退職給付費用	104,280		
法定福利費	477,131	4,596,960	
非常勤職員給与			
給料	240,814		
賞与	6,592		
退職給付費用	172		
法定福利費	7,516	255,094	4,852,054
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,083,252		
賞与	359,344		
退職給付費用	280,653		
法定福利費	183,603	1,906,852	
非常勤職員給与			
給料	346,071		
賞与	26,159		
退職給付費用	1,343		
法定福利費	29,363	402,936	2,309,788
一般管理費			
消耗品費		105,037	
備品費		14,237	
印刷製本費		24,464	
水道光熱費		149,323	
旅費交通費		24,427	
通信運搬費		24,100	
賃借料		29,969	
車両燃料費		536	
福利厚生費		10,384	
保守費		118,858	
修繕費		118,200	
損害保険料		7,548	
広告宣伝費		4,057	
行事費		52	
諸会費		6,547	
会議費		2,982	
報酬・委託・手数料		116,851	
租税公課		14,490	
減価償却費		15,975	
雑費		394	788,431

## 8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 8 - 1. 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	6,491,792	6,256,284	111,313	-	6,367,597	124,195
合 計	-	6,491,792	6,256,284	111,313	-	6,367,597	124,195

### 8 - 2. 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合 計
全 学	6,256,284	6,256,284
計	6,256,284	6,256,284

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

9 - 1. 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	36,000	-	34,260	1,740	
計	36,000	-	34,260	1,740	

9 - 2. 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金 貸付金償還時補助金	28,776	-	-	28,776	-	-	
計	28,776	-	-	28,776	-	-	

## 10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,400) 94,064	(1) 6	-	-
教 職 員	(740,397) 5,458,145	(846) 652	(1,514) 384,933	(30) 27
合 計	(742,797) 5,552,209	(847) 652	(1,514) 384,933	(30) 27

(注)

**役員報酬基準の概要**

理事長(学長) 1,069,000円

理事 783,000～906,000円

監事 783,000円 を月額として支給している。

その他諸手当については、「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

非常勤役員(非常勤監事)の報酬は、200,000円を月額として支給している。

**職員給与基準の概要**

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、

「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

**役員退職手当基準の概要**

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

**職員退職手当基準の概要**

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

**役職員の報酬又は給与支給人数**

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

**非常勤職員の報酬又は給与の支給額**

上段括弧書、外数で記載している。

本表の支給額には、受託研究費等及び受託事業費による人件費を含めている。

本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。

## 11. 寄附金の明細

(単位:千円)

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
全 学	333,288	358	
合 計	333,288	358	

## 12. 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	380,706	380,706	-
国又は地方公共団体以外	-	338,137	317,163	20,974
合 計	-	718,843	697,869	20,974

### 13. 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	19,555	19,555	-
国又は地方公共団体以外	-	565,015	534,177	30,838
合 計	-	584,570	553,732	30,838



#### 14. 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国又は地方公共団体	-	75,000	75,000	-
国又は地方公共団体以外	-	64,912	62,938	1,974
合 計	-	139,912	137,938	1,974

## 15. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 1. 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	金 額
現 金	270
預 金	2,994,214
計	2,994,484

### 2. 未収学生納付金収入 (単位:千円)

区 分	金 額
平成17年度入学料	34,968
平成16年度授業料	6,570
寄宿料	1
計	41,539

### 3. 前受金 (単位:千円)

区 分	金 額
平成17年度授業料	525,337
計	525,337

### 4. 未払金 (単位:千円)

相 手 先	金 額
退職者	385,042
東京農工大学消費生活協同組合	28,853
新日鉄ソリューションズ(株)	26,964
ニッポー設備(株)	25,735
(株)池田理化	25,657
エヌイーシーリース(株)	21,885
東京電力(株)	20,226
(有)晃彩企画サービス	19,710
二光事務器(株)	18,126
三多摩総合事務機器(株)	17,732
(株)内山住宅	14,490
その他	889,978
計	1,494,398